KER経済情報 2016 2 No.311

P29

P53

CONTENTS

南の風 01 鹿児島経済の現状と課題
中村　毅史／日本銀行 鹿児島支店 支店長

シリーズ 人口減少にうち克つ 02 《Ⅰ 業種分析》保育サービス

07 《Ⅱ 寄稿》人口減少下での都市再構築
田代　雅彦／公益財団法人 九州経済調査協会 常務理事・調査研究部長

12 《Ⅲ 市町村の取り組み》森の資源を地域づくりに

調査レポート 15 第142回　県内企業・業況調査結果

景況プラスワン 26 TPPが本県企業に与える影響

産学官連携シリーズ 28 《鹿児島大学の産学官連携活動④》
漁業者を豊かにする次世代LED集魚灯の開発

経営情報 30 女性活躍推進法を活用した労働環境改善

ビジネス税務Q&A 32 固定資産税の賦課期日と縦覧期間に備えて

鹿児島県の景況 34 経済概況

ランキング鹿児島 38 〈ガソリンスタンドのセルフ化率〉…全国41位

指標 39 主要経済指標

45 主要金融指標

宮崎県の景況 46 経済概況

49 経済指標

経済日誌 50 鹿児島県内

51 全国・九州

52 宮崎県内

アジアインフォメーション 53 5大ニュースで振り返る中国の2015年

歴史まち歩き 54 大隅半島の古墳を訪ねて

BOOKs 55 今月の１冊・１月のベスト10

ご案内 56 2016年版九州経済白書説明会のご案内

57 2015年度 KERセミナーのご案内
2016年度 新入社員セミナー 申込受付中

Ⅰ 業種分析

保育サービス

【要　約】

・少子化が進み子どもの数が減少する中で、女性の就業率向上や共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズが拡大している。一方、保育所に入所を希望しても入れない待機児童は依然として多く、解消に向けた取り組みが喫緊の課題となっている。

・将来的に子どもの数の減少は明らかであるが、今後も加速するであろう女性の社会進出や共働き世帯の増加を考慮すると、保育サービス業の市場規模は縮小するとも限らない。

・保育サービスを拡充することは少子化に歯止めをかけることのみならず、女性の就業率向上にも貢献する。ひいては企業の業績への寄与、個人消費の増加につながるものであり、地域の活力を高めるために欠かせない取り組みである。

はじめに

女性の就業率向上や共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズが拡大している。一方、待機児童の解消が喫緊の課題となっており、官民総力を挙げて待機児童解消に向けて取り組んでいる。本稿では、保育サービスの現状や取り巻く環境、将来の展望などを探る。

保育サービスとは

保育サービスは幼稚園と保育所に大別される（図表１）。

（１）幼稚園

幼稚園は満３歳以上の幼児を対象に、小学校に入学するまでの間、学校教育、保育を行う教育機関と位置づけられている。幼稚園の利用児童数及び施設数は、減少傾向にあり、2015 年度は 08 年度と比べて利用児童数が 28.7％減の１万 3,770 人、施設数は 32.2％減の 181 施設となった（図表２）。15 年度は特に落ち込み幅が大きいが、これは認定こども園法の改正により、新たな「幼保連携型認定こども園」[注1] が創設されたことで、幼稚園を廃園し、幼保連携型認定こども園に移行した園が多いと推測される。

（２）保育所

保育所は０歳～小学校入学前を対象とした社会福祉施設という性格を持ち、保護者が働いていたり病気であったりという事情で十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行う役割を担っている。保育所は大きく分けて「認可保育所」と「認可外保育所」の２種類がある。

注1）幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能を併せ持つ単一の施設。

図表1　保育所と幼稚園の違い

		種類	幼児年齢	目的	要件
幼稚園		公立（国、地方自治体が運営）	3～6歳	幼児教育	保護者の就労に関係なし
		私立（学校法人などが運営）			
保育所	認可保育所	公立（国、地方自治体が運営）	0～6歳	保育	保育に欠ける
		私立（社会福祉法人などが運営）			
	認可外保育所	託児所、ベビーホテル、事業所内保育施設など			

第142回　県内企業・業況調査結果

平成27年10～12月期の業況は「改善」
平成28年１～３月期の業況見通しは「ほぼ横ばい」

用語：今　　期=平成27年10～12月期　来　　期=平成28年1～3月期
前　　期=平成27年7～9月期　　前年同期=平成26年10～12月期
予　　想=前期調査時（平成27年9月下旬）の今期見通し
D.I.=「良い」−「悪い」、「増加」−「減少」、いずれも回答企業割合

【概　況】

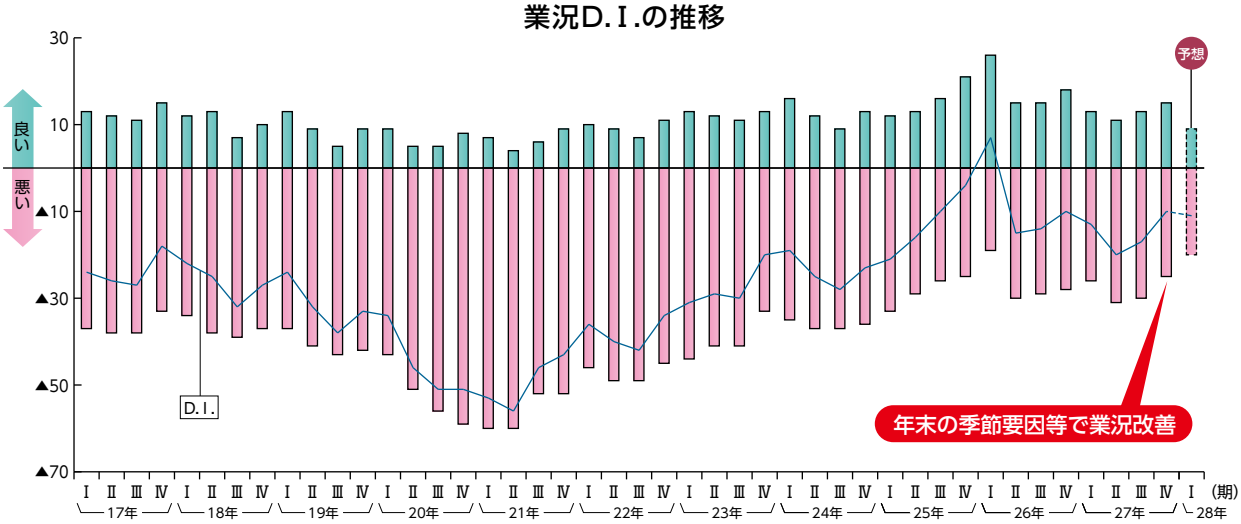
●今期の業況 D.I. は▲ 10 となり、前期（▲ 17）から改善した。公共工事の増加で建設業とその関連産業の D.I. は堅調に推移し、年末の季節要因で外食産業や百貨店・スーパーの業況も改善した。

●来期の業況見通し D.I. は▲ 11 と、今期（▲ 10）とほぼ横ばいながら、全産業がマイナス圏となる見通し。

●今期、設備投資を実施した企業割合は 36％と、前期（34％）よりやや増加した。来期に設備投資を予定している企業割合は 38％と、今期（36％）よりやや増加する見通し。

●経営上の問題点は、「競争激化」（44％）と回答した企業が最も多かった。次いで「人手不足・求人難」（42％）となっており、建設業（64％）が全体の水準を押し上げた。以下、「売上・受注不振」（40％）、「原材料・仕入品価格高」（21％）、「人件費等経費高」（18％）の順となった。

【調査要領】

1.対　象　企　業　　県内主要企業　500 社　［調査方法］郵送方式
2.調　査　時　期　　平成 27 年 12 月下旬
3.対　象　期　間　　平成 27 年 10 ～ 12 月期実績見込み　平成 28 年 1 ～ 3 月期見通し
4.質　問　項　目　　業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売価格、仕入価格、損益、資金繰り、雇用人員、設備投資、経営上の問題点
5.回 答 企 業 数　　351 社（回答率　70.2％）
（製造業 67.3％、建設業 77.3％、卸売業 82.4％、小売業 61.0％、その他産業 70.3％）

業況D.Ⅰ.の推移